

県内企業の冬ボーナス支給状況調査 一人当たり支給額は前年比+2.1%で、4年連続の増加

——埼玉県内企業 2025 年 冬のボーナス支給状況アンケート調査 ——

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：増田賢一郎）は2026年1月、埼玉県内企業を対象に「2025年冬のボーナス支給に関するアンケート調査」を実施した。一人当たり支給額は前年比+2.1%、支給総額は同+2.5%となり、いずれも2022年から4年連続の増加となった。

（調査時期：2026年1月、対象企業：1,032社、回答企業：310社、回答率：30.0%）

- 一人当たり支給額は前年比+2.1%で4年連続の増加
- 増加の背景は「2025年春の賃上げ率の高さ」、「好調な業績」、「人手不足への対応」など

冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は505,549円（前年実績494,966円）で、前年比+2.1%の増加となった。

増加の背景は、当財団の調査（2025年4月実施）で2025年春の賃上げ率が2012年度の調査開始以降最も高かったことに加えて、好調な業績や、人材・人手不足への対応などによるとみられる。

業種別では、製造業が前年比+1.4%、非製造業が同+2.3%となった。

一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年ぶりで増加した。2025年冬のボーナスは前年比+2.1%と増加を維持し、4年連続の増加となった。

2025年冬のボーナス一人当たり支給額

（社、円、%）

	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	220	505,549	494,966	2.1
製造業	87	458,717	452,163	1.4
非製造業	133	524,005	512,182	2.3

※ボーナス支給実額の記入があった企業220社を集計

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移



- 支給総額は前年比+2.5%、非製造業では前年比+3.2%の増加
- 支給対象人員は前年比+0.4%、製造業・非製造業ともに前年並み

アンケート回答企業の2025年冬のボーナス支給総額は118億43百万円で、当該企業の前年実績115億54百万円から2.5%の増加となった。

支給対象人員は前年比+0.4%となり、支給総額、支給対象人員ともに前年比増加となった。

2025年冬のボーナス支給総額と支給対象人員

（百万円、%）

	支給総額			支給対象人員		
	2025年	2024年	前年比	2025年	2024年	前年比
全産業	11,843	11,554	2.5	23,426	23,343	0.4
製造業	3,039	3,020	0.6	6,625	6,679	▲ 0.8
非製造業	8,804	8,535	3.2	16,801	16,664	0.8

支給総額を業種別でみると、非製造業が前年比3.2%の増加となり、製造業の同0.6%と比べて高い増加率となった。

（照会先：金子）

2025年 冬のボーナス支給状況について

埼玉県内企業を対象に、2025年冬のボーナス支給状況に関するアンケート調査を実施した。

(調査時期：2026年1月、対象企業：1,032社、回答企業：310社、回答率：30.0%)

(1) ボーナス支給実績の有無

2025年冬のボーナスについて、「正社員・パートともに支給」と回答した企業は52.9%、「正社員のみ支給」は39.2%、「支給しない」は7.8%となり、ボーナスを支給する企業は9割以上となった。

2025年冬のボーナス支給実績の有無 (%)

	全産業	製造業	非製造業
正社員・パートともに支給	52.9 (53.2)	58.3 (60.0)	49.7 (49.2)
正社員のみ支給	39.2 (38.7)	34.8 (33.0)	41.9 (42.1)
支給しない	7.8 (8.1)	7.0 (7.0)	8.4 (8.7)

() 内は2024年実績

前年実績と比較すると、「正社員・パートともに支給」は0.3ポイント減少、「正社員のみ支給」は0.5ポイント増加、「支給しない」は0.3ポイント減少した。

業種別では、「正社員・パートともに支給」とする企業は、製造業58.3% (前年比▲1.7ポイント)・非製造業49.7% (同+0.5ポイント)、「正社員のみ支給」は、製造業34.8% (同+1.8ポイント)・非製造業41.9% (同▲0.2ポイント)、「支給しない」は製造業7.0% (同±0ポイント)・非製造業8.4% (同▲0.3ポイント) となった。

(2) 一人当たりボーナス支給額

冬のボーナス支給総額を支給対象人員で割った、一人当たり支給額は505,549円となり※、前年実績の494,966円から2.1%の増加となった (※ボーナス支給実額の記入があった企業220社を集計)。

2025年冬のボーナス一人当たり支給額 (社、円、%)

	企業数	一人当たり支給額		
		2025年	2024年	前年比
全産業	220	505,549	494,966	2.1
製造業	87	458,717	452,163	1.4
非製造業	133	524,005	512,182	2.3

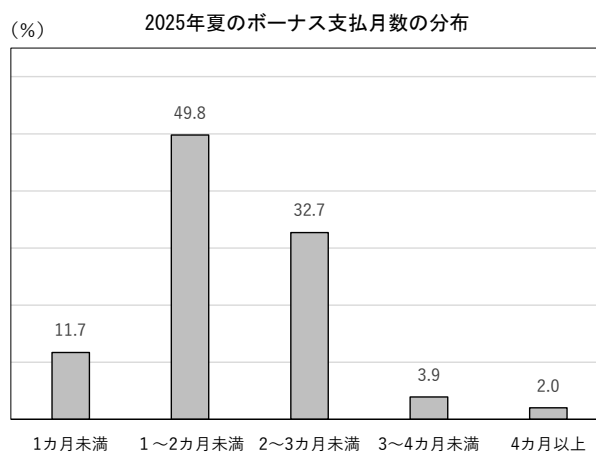
※ボーナス支給実額の記入があった企業220社を集計

昨年2024年冬のボーナスは7.7%の増加と、リーマンショックで大きくボーナスが減少し翌年回復の動きがみられた2010年の5.1%以来の大きな増加となり、2005年1月調査開始以来最も大きく増加した。2025年冬のボーナスは、前年比+2.1%と増加を維持し、4年連続の増加となった。

増加の背景は、当財団の調査（2025年4月実施）で2025年春の賃上げ率が2012年度の調査開始以降最も高かったことに加えて、好調な業績や、人材・人手不足への対応などによるとみられる。製造業458,717円（前年452,163円）と前年から1.4%の増加、非製造業は524,005円（同512,182円）と前年から2.3%の増加となった。

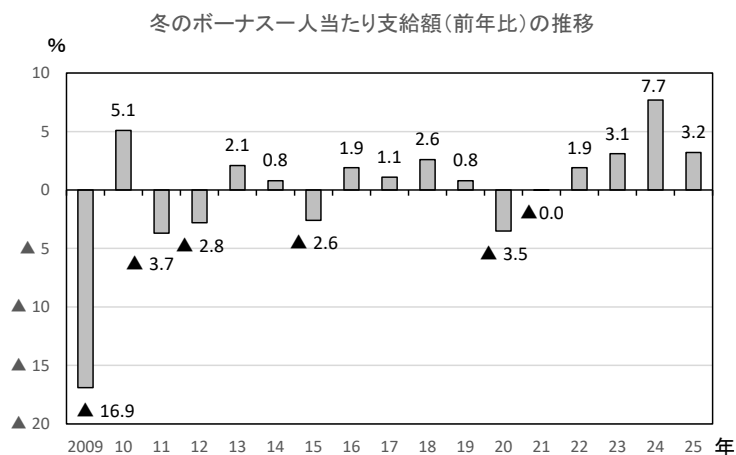
支給月数について回答のあった205社の平均は1.69カ月で、前年（1.67カ月）より0.02カ月増加した。業種別では、製造業は1.63カ月（前年1.61カ月）、非製造業は1.69カ月（前年1.67カ月）と、いずれも前年から0.02カ月増加した。

分布では、「1～2カ月」が49.8%と最も多く、次いで「2～3カ月」が32.7%だった。



（3）冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移

冬のボーナス一人当たり支給額（前年比）の推移をみると、2009年にリーマンショックの影響を受け、企業収益、雇用環境の悪化などにより2ケタ減と大幅な落ち込みとなった。2010年は生産の回復等により、製造業を中心に収益の改善に応じてボーナス支給額を回復する動きが



みられたが、2011年、2012年と再び減少となった。

2013年は景気の持ち直しにより、企業収益にも改善の動きがみられ、冬のボーナスは2010年以来3年ぶりに前年を上回り、2014年も2年連続で増加となった。2015年は前年の消費増税の影響が長引き、業況回復が遅れたことから、3年ぶりの減少となった。2016年以降は企業業績の回復に加え、人手不足感の強まりから4年連続で増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響から2020年、2021年は2年連続の減少となり、2022年に3年ぶりで増加。本年度で4年連続の増加となった。

(4) ボーナス支給総額と支給対象人員

アンケート回答企業の2025年冬のボーナス支給総額は118億43百万円で、当該企業の前年実績115億54百万円から2.5%の増加となった。支給対象人員は前年比0.4%の増加となった。

業種別にみると支給総額は、製造業が前年比0.6%の増加、非製造業が同3.2%の増加。支給対象人員は製造業で前年比▲0.8%の減少、非製造業では同0.8%の増加となった。

2025年冬のボーナス支給総額と支給対象人員

(百万円、人、%)

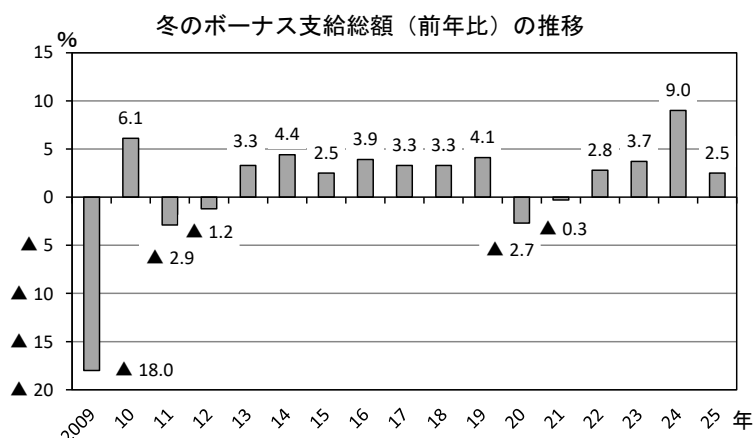
	支 給 総 額			支 給 対 象 人 員		
	2025年	2024年	前年比	2025年	2024年	前年比
全 産 業	11,843	11,554	2.5	23,426	23,343	0.4
製 造 業	3,039	3,020	0.6	6,625	6,679	▲ 0.8
非製造業	8,804	8,535	3.2	16,801	16,664	0.8

(5) 冬のボーナス支給総額（前年比）の推移

冬のボーナス支給総額（前年比）の推移をみると、2009年に大きな落ち込みとなった後、2010年は製造業を中心に大きく落ち込んだ前年からボーナスを回復するところが多く、比較的大きな増加となった。しかし、その後の景気減速により経営環境は厳しくなり、2011年、2012年と2年連続の減少となった。

2013年は一人当たり支給額同様、2010年以来3年ぶりに前年を上回った。2014年はパート・アルバイトを含めた支給対象の拡大もあり、支給総額は比較的大きな増加とな

った。以降、企業業績の改善、人手不足への対応もあり支給総額の増加が続いたが、2020年、2021年は2年連続減少。2022年に3年ぶりで増加となり、本年で4年連続の増加となった。



（６）ボーナス支給額決定に当たって重視すること

ボーナス支給額決定に当たって重視することについては（複数回答）、「業績・収益状況」が最も多く87.6%、次いで「従業員のモチベーションの維持・アップ」76.2%、「雇用の維持・確保」62.1%、「物価動向」16.8%、「他社や業界などの水準」10.4%、「景気の先行き」6.4%、「政府による賃上げ等の要請」3.7%となった。ほとんどの企業で「業績・収益状況」をあげており、「従業員のモチベーションの維持・アップ」も多い。「政府による賃上げ等の要請」は少なかった。

業種別にみると、大きな差はみられないが、「従業員のモチベーションの維持・アップ」で非製造業が製造業に比べて多く、「雇用の維持・確保」で製造業が非製造業に比べて多かった。

ボーナス支給額決定に当たって重視すること（複数回答）

(%)

	全産業	製造業	非製造業
業績・収益状況	87.6	89.9	86.2
従業員のモチベーションの維持・アップ	76.2	71.6	78.8
雇用の維持・確保	62.1	64.2	60.8
物価動向	16.8	14.7	18.0
他社や業界などの水準	10.4	9.2	11.1
景気の先行き	6.4	11	3.7
政府による賃上げ等の要請	3.7	3.7	3.7

(7) 2026年夏のボーナス支給予定

2026年夏のボーナス支給予定については、2025年夏のボーナスに比べて、「増加」23.6%、「変わらない」62.5%、「減少」7.3%、「支給しない」6.6%となった。「変わらない」とするところが6割以上と多いが、「増加」が「減少」を上回った。

業種別にみると、製造業では「増加」が22.9%、「減少」が12.8%。非製造業では「増加」が24.0%、「減少」が4.2%と、いずれも「増加」が「減少」を上回っている。

2026年夏のボーナス支給予定

(%)

	増加	変わらない	減少	支給しない
全産業	23.6	62.5	7.3	6.6
製造業	22.9	56.0	12.8	8.3
非製造業	24.0	66.1	4.2	5.7

業種別対象・回答企業数（2025年 冬のボーナス支給状況について）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,032	310	100.0	92.6
製 造 業	398	115	37.1	97.4
食 料 品	52	15	4.8	100.0
織 維	21	11	3.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	20	4	1.3	100.0
化 学	46	16	5.2	93.8
窯 業 ・ 土 石	22	2	0.6	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	18	8	2.6	100.0
金 属 製 品	23	9	2.9	100.0
一 般 機 械	50	4	1.3	100.0
電 気 機 械	39	15	4.8	93.3
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	5	1.6	100.0
そ の 他 製 造	34	17	5.5	94.1
非 製 造 業	634	195	62.9	89.7
卸 売	82	27	8.7	100.0
小 売	80	24	7.7	58.3
建 設	95	41	13.2	100.0
不 動 産	52	17	5.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	73	18	5.8	94.4
電 気 ・ ガ ス	19	5	1.6	80.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	36	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	47	15.2	83.0